

第 16 回 伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会 会議録

日 時：令和 6 年 7 月 16 日（火）10 時～10 時 45 分

場 所：伊那市役所 多目的ホール

出 席：委員 19 名（欠席 1 名）、アドバイザー（上伊那地域振興局企画振興課長）、事務局

1 開 会（進行：飯島企画部長）

2 委嘱書交付

選出団体における任期等により、一部の委員が交代（10 名）

3 自己紹介（委員、アドバイザー、事務局）

4 正副会長の選出

以下のとおり承認

会 長：伊那市区長会 守屋 明 氏

副会長：箕輪町区長会 小松 友昭 氏、南箕輪村区長会 佐々木 邦博 氏

5 あいさつ（会長：守屋 明 氏）

定住自立圏共生ビジョン協議会は今年初めての会議となるが、本日は強制ビジョンの令和 5 年度の実績報告や令和 6 年度の 実施計画の報告を予定している。3 市町村の住民の皆様が住みやすい地域となるよう、活発なご議論をお願いするとともに、円滑な議事進行にご協力をお願いしたい。

6 会議事項（議長：守屋会長）※協議会条例第 6 条の規定による

（1）定住自立圏共生ビジョン令和 5 年度の取組及び令和 6 年度の実施計画について

事務局から説明（資料 1 及び別紙）

【質疑応答】

委 員：ファミリーサポートセンターについて、養成講座の参加数は 10 名だが、全員がファミリーサポーターになったのか、受講だけなのか。

事務局：受講者 10 名のうち、新規登録人数は 8 名。

委 員：モバイルクリニック事業について、妊産婦検診の導入にあたり、どのような経過やニーズがあったのか。

事務局：モバイルクリニック事業について、元々は市街地から離れた周辺地域にお住まいの患者を訪問診療したいという思いがあったが、医師の負担等を考慮すると厳しい状況であった。そのような背景から始まった事業である。

一般診療だけでなく、妊産婦検診にもぜひ活用したいという市内のクリニックからのご要望により、昨年度から開始した。専用車両が 1 台しかないため、一

一般診療と妊産婦検診を1台の車両でやりくりするのが非常に厳しくなってきた。現状、妊産婦検診の予約が多く、一般診療の予約が取りにくい状況である。

現在、一般診療と妊産婦検診を1台ずつ（計2台）で運用できるように、国に申請をしているが、当面は引き続き1台での運用となる。

妊産婦からは、「大きなお腹を抱えて自分で運転してクリニックに行くのは非常に負担だったが、車両が自宅まで来てくれて、ネットワークを通じた検査や診察は大変ありがたい。」というお声をいただいている。また、小さなお子さんがいらっしゃる場合に、「親族等に預けることなく、車両の中で母子ともに受診できるため非常にありがたい。」という声もいただいている。

委員：空き家バンクについて、空き家バンクに登録したら一般の不動産業者とは契約できないのか。また、成約数は、空き家バンク独自の成約数なのか、不動産業者との成約数を含めた数値数なのか。

事務局：空き家バンクは、伊那市と南箕輪村は伊那不動産組合と、箕輪町は伊北不動産組合とそれぞれ協定を結び、進めている事業である。資料に掲載している成約数は、3市町村で行っている空き家バンク事業に基づいて登録をした物件及びその成約数であるため、不動産業者を介さずに成約になるということではない。

委員：空き家バンクに登録したら、一般の不動産業者には登録しないという制度を設けている市もあるが、伊那市はどうか。

事務局：空き家バンク制度を利用する場合には、補助が受けられる。この制度を通さず一般の不動産業者と直接成約された場合の取扱いは、補助金の対象外ということになる。

委員：空き家バンクの成約件数の実績から、順調に推移し、実行効果があることが伺える。令和5年度の成約件数は、賃貸と売買を合わせて81件だが、それぞれの市町村以外からの移住者の内訳は。また、物件の所在地の市街地域と山間地域の内訳は。

事務局：3市町村ごとの回答は難しいが、伊那市の場合は、移住者の内訳については、約7割というイメージを持っている。また、物件の所在地の内訳については、山間地域が圧倒的に成約数は多いが、最近は市街地でも良い物件が出るとすぐに埋まる傾向がある。

（2）その他

委員：今年5月に運行事業者、タクシー事業者の運行形態が変わった。平日は夜中2時から朝6時が空白時間となる。例えば深夜に救急で病院にかかった際、ご家族がいる方はいいが、救急車で一緒に病院に来て、帰宅できない事例もある。6月、7月は把握していないが、5月には2件あった。このような事例に対応するため、可能であれば3市町村で、空白時間の交通弱者のために何かできないか。また、今後の取り組みで何かできれば検討をお願いしたい。

事務局：タクシー事業者は、深夜帯の運行を基本的には行わないことになっているようだ

が、医療機関にかかわらず、さまざまな面で影響は出ていることは感じている。各市町村には公共交通があり、共同運行しているものもあるため、個別具体の困難な状況になかなか手を差し伸べていくということは難しい面があるが、実態は重々理解ができるため、部会あるいは幹事会に持ち帰り、どのような取り組みができるかを検討していきたい。この問題は、地域公共交通の他にも関与しているさまざまな部会、分野があると思う。例えば福祉分野において、この件について検討していくことが良いと考える。

委員：「アッチコッチステーション」のパンフレットを配布した。県が各圏域に子どもたちを支援するために民間で活動している団体の繋がりを作ろうという活動をしており、上伊那地域の子どもの居場所の運営や子ども食堂、遊び場を紹介し、移住者や繋がりを求めている若い世代が繋がっていければいいなと思っている。お持ち帰りいただき、関係各所に紹介してほしい。

(3) 助言（上伊那地域振興局 企画振興課長 中谷俊禎 氏）

助言ではなく、感想を述べたい。昨年3月まで県庁で廃棄物関係に携わっていた。小規模自治体では、複数の職員が廃棄物業務、住民票発行、男女共同参画、議会関係等の多数の業務を抱えている実情がある。この伊那地域定住自立圏については、8年ほど前の発足以降、3市町村が今できることを支え合いながら担っており、人口減少が進む現代社会においては、このような取り組みは、ますます重要になると思う。特に、医療や交通については、その地域に安心感や魅力を高めて、若い人や移住者がこの地域の住みたいと感じる材料になると思う。今後とも引き続きのご努力、ご尽力をお願いしたい。私共も、できる限り可能な範囲で対応をさせていただく。

7 その他

なし

8 閉 会